

## 大都市行財政制度に関する特別委員会 委員長報告（案）

大都市行財政制度に関する特別委員会の活動について、ご報告申し上げます。

本委員会は、大都市税財政制度の確立や、大都市制度及び広域連携のあり方について調査するため、活動してまいりました。

大都市税財政制度の確立に関しましては、当局に対して国への要望活動に関する報告を求めるとともに、大都市財政の実態に即応する財源の拡充を図るため、他の指定都市議会の関係委員会と連携し、政府及び国会に対し要望活動を行いました。

大都市制度及び広域連携のあり方に関しましては、大都市制度を巡る動向や、関西広域連合をはじめとする広域連携における取り組みなどについて、当局に報告を求め議論を深めるとともに、「多様な大都市制度の実現に向けて」をテーマに学識経験者を参考人として招致し、意見を聴取するなど、調査を進めてきたところです。また、課税自主権の活用、大都市における都市戦略、近隣自治体との連携などをテーマに、行政調査を実施しました。

続きまして、本委員会が他の指定都市議会の関係委員会と共に行った要望活動について、ご報告申し上げます。

税制関係では、真の分権型社会を実現するための国・地方間の税源配分の是正、大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化、事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設などを求めるとともに、財政関係では、国庫補助負担金の改革、国直轄事業負担金の廃止、地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止などを求めました。

また、本市独自の要望として、コロナ禍からの回復及び物価高騰対策をはじめ、神戸空港の国際化を契機とした取り組みの推進、カーボンニュートラルの推進、神戸港の機能強化、都心・三宮再整備の推進、産官学連携による革新的な起業・高度人材育成の推進、子育て・教育環境の充実、高齢者・障害者施策等の推進などを求めました。

その結果、令和6年度の地方財政計画では、地方交付税等の一般財源総額

について、交付団体ベースで前年度を上回る額が確保され、地方交付税総額においても、前年度を上回る額が確保されるとともに、臨時財政対策債は、大幅に抑制されました。

また、令和6年度政府予算において、

「神戸空港の国際化を契機とした取り組みの推進」として、神戸空港の機能強化及び周辺環境整備などの取り組みに対する財政支援、

「グリーントランスフォーメーションの推進」として、水素エネルギーの活用促進や供給体制の確立、

「都心・三宮再整備の推進」として、神戸三宮駅交通ターミナル整備事業に対する事業費の確保、

「子育て・教育環境の充実」として、保育士の配置基準見直しによる保育の質の向上に対する財政支援

などについて、予算計上されたところです。

以上のように、委員各位の熱心な活動により、一定の成果が得られたところではありますが、大都市共通の行政需要は増加し続けており、今後も厳しい財政運営が続くものと予想されます。また、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、日常への回帰が進む一方、長引くエネルギー価格・物価高騰による市民や市内事業者への影響は増しており、今後の先行きも依然として不透明です。

これらの影響からの脱却を図るためにも、政令指定都市は、圏域における中枢都市として我が国をけん引するエンジンとなり、諸課題に対し先駆的かつ先導的役割を果たすことが求められています。

この役割を果たし、持続可能な大都市経営を行っていくためにも、地域の特性に応じた多様な大都市制度の実現が必要であり、本委員会としても議論をより一層深め、他の指定都市とも連携しながら、国に対して、新たな大都市制度の早期実現を求めていく必要があると考えるところであります。

以上、本委員会の活動についての報告といたします。